

Economic Trends

発表日: 2025 年 5 月 1 日 (木)

電気代・ガス代補助金の影響

～物価鈍化ペースは意外に速い?～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

要旨

- 政府は物価高対策として、電気・ガス代への補助金を 25 年 7 月～9 月に期間限定で復活することを検討中。具体的な補助額は 5 月中に決定されるが、仮に 25 年 1 月～3 月と同じ補助額となった場合、C P I コアは 25 年 8、9 月に▲0.4%Pt、10 月に▲0.2%Pt 押し下げられる。5 月 22 日から実施されるガソリン定額引き下げと合わせ、夏場の CPI を▲0.55%Pt 押し下げる可能性がある。
- 食料品価格の再加速を主因として足元で物価は上振れが続いているが、今後は政策要因による物価抑制、円高、原油安等、下押し材料が増える見込み。政策要因による下押しが最大となる 8 月には C P I コアが一時的に+2%割れとなる可能性があるほか、電気・ガス代補助終了後の 25 年末以降にも物価は+2%を下回って推移する可能性がある。

電気・ガス代補助金が 7 月～9 月に再復活へ

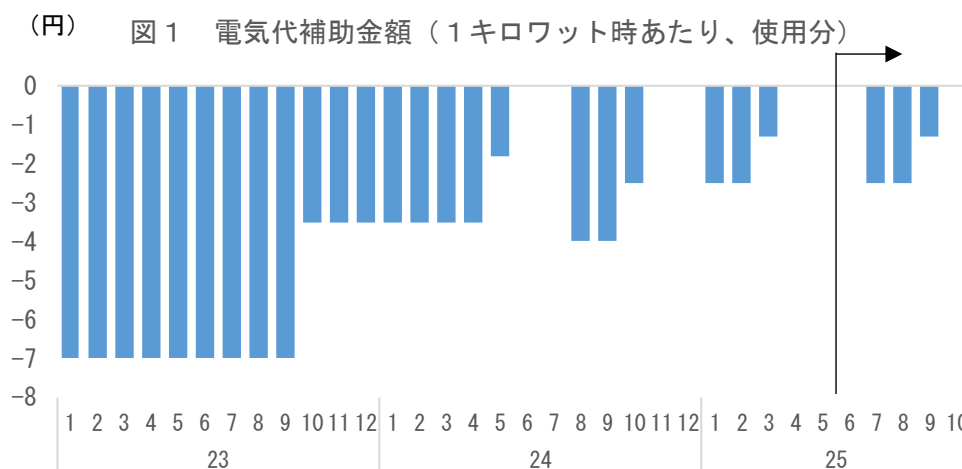
政府は物価高対策として、電気・ガス代への補助金を 25 年 7 月～9 月に期間限定で復活することを検討している。

23 年 1 月使用分より開始された電気・ガス代補助金（電気・ガス価格激変緩和対策事業）は、延長や縮小、終了、再開などを繰り返してきた。近いところでは、24 年 8 月～10 月にかけて「酷暑乗り切り緊急支援」として補助が実施（8、9 月の電気料金は家庭向けで 1 キロワットアワーあたり 4.0 円、ガス料金は 1 立方メートルあたり 17.5 円。10 月分は電気料金で 2.5 円、ガス料金で 10 円）されたほか、25 年 1 月～3 月にも補助が再開されていた（1、2 月分は電気料金で 2.5 円、ガス料金で 10 円。3 月分は電気料金で 1.3 円、ガス料金で 5 円）。この補助は 25 年 3 月使用分をもっていったん終了したが、物価高騰で苦しむ家計への支援として今夏に再度復活することになった。昨年夏は、実施のタイミングが猛暑となった 7 月に間に合わずに批判されたことから、今回は昨夏から 1 ヶ月前倒して 7 月使用分からの実施となる見込みである（図 1）。

具体的な補助額については 5 月中に決定される予定だが、仮に 25 年 1 月～3 月と同じ補助額となった場合、C P I コアは 25 年 8、9 月に▲0.4%Pt、10 月に▲0.2%Pt 押し下げられる¹。また、昨年夏と同じ補助額となった場合には、C P I コアは 25 年 8、9 月に▲0.6%Pt、10 月に▲0.4%Pt の押し下げとなる。エネルギー価格が下落傾向にあるため、昨年夏を下回る額を軸に検討されているとの報道もあることから、現時点では前者（25 年 8、9 月に▲0.4%Pt、10 月に▲0.2%Pt）程度の下押しを

¹ C P I への反映は使用時点ではなく請求時点。7～9 月使用分への支援の場合、C P I への反映は 8 月～10 月となる。

想定しておけばよいだろう。

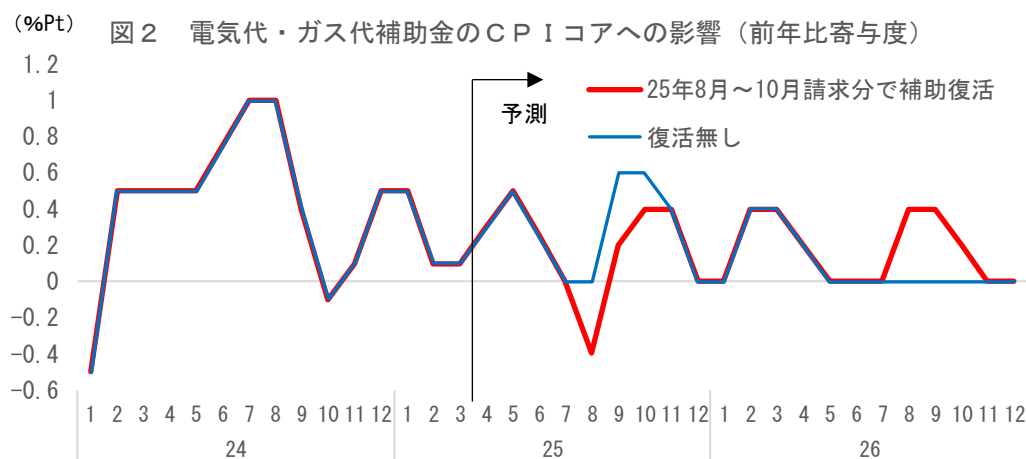


(出所) 資源エネルギー庁

(注) 25年7～9月の値は25年1～3月と同水準と仮定。

また、CPIへの影響を見る上では、前年の裏の影響を勘案することも重要だ。そこで、電気・ガス代負担軽減策のCPIコア前年比に与える影響度合いを見たものが図2である。なお、今夏の補助額は25年1月～3月と同じと想定している。

補助金によるCPIへの前年比での押し下げ寄与が最も大きくなるのは25年8月だ。これは、昨年よりも補助実施のタイミングが前倒しされるためである²。9、10月は昨夏よりも補助額が小さいことから前年比でプラス寄与となるが、補助が実施されないケースと比べればプラス寄与は小さくなる。また、仮に26年に補助が復活しない場合には、26年2月～4月、8月～10月にそれぞれ前年の裏の影響で押し上げられることにも注意が必要だ。このように、前年の裏も絡んで複雑な動きとなることが予想されるため、CPIの先行きを予想する上で注意が必要である。なお、物価の基調判断においては除いて考えることが望ましいだろう。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」等から筆者試算

(注) 25年7月使用分（8月請求分）から3ヵ月間補助支給、補助水準は25年1～3月と同水準と仮定。

² 25年8月の前年比は、補助が実施されていなかった24年8月との比較になるため。

物価鈍化要因も増えてきた

この電気・ガス代補助金のほかにも、政府は5月22日よりガソリン価格の10円定額引き下げを実施することを表明している（[ガソリン価格10円引き下げの影響 ～CPIコアを▲0.15%Pt押し下げ。円高要因もあり物価は鈍化へ～ | 新家 義貴 | 第一生命経済研究所](#)）。これによりCPIコアは▲0.15%Ptの押し下げが見込まれており、電気・ガス代補助金の実施と重なる8、9月には合わせて▲0.55%Ptの下押しが予想される。政府の物価高対策により相応の物価押し下げが実現する可能性が高いだろう。

食料品価格の再加速を主因として、足元で物価は上振れが続いているが、今後は政策要因を含めた物価下押し材料も目につくようになるだろう。特に大きいのが、一時期に比べて円高が進展していることや原油安によるコスト上昇圧力の減衰だ。これまでの物価上昇はコストプッシュによるところが大きかっただけに、今後輸入物価が落ち着くようであれば、その分物価は鈍化しやすくなるだろう。

CPIコアは現在前年比で+3%を上回っているが、25年6～7月には+3%を割り込むことが予想され、政策要因による下押しが最大となる8月には一時的に+2%割れとなる可能性もあるだろう。また、電気・ガス代補助の終了後にはいったん上昇率は高まるものの、25年末には再び+2%を割り込むことが予想される。足元では物価の上振れが注目されることが多いが、先行きは意外に速いペースで物価上昇率の鈍化が進む可能性が出てきたことに注意しておきたい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

